

# 金融経済教育の効率化の必要性と 仮想空間の活用の検討

学校教師の多くが「投資」を教えることに苦労している。負担軽減のため金融機関による出張授業も行われているものの支援できる学校の数に限られる。そうした中、投資信託協会が進める「仮想空間を活用した投資教育プログラム」は、金融経済教育を届けるプラットフォームとして期待できる。

## 国家レベルで金融経済教育の促進が始まる

昨年11月に公表された「資産所得倍増プラン」では、「NISAの抜本的拡充や恒久化」や「iDeCo制度改革」と併せて、「安定的な資産形成の重要性を浸透させていくための金融経済教育の充実」を行うことが示された。具体的には、2024年中に日本銀行が事務局を担当し、関係省庁や金融機関の業界団体などが参加する金融広報中央委員会が改組され「金融経済教育推進機構（仮称）」が設置されることになる。

また、12月の金融審議会では「誰一人取り残さず、広く、定期的に金融経済教育を受ける機会が提供されるよう、国全体として、中立的な立場から、資産形成に関する金融経済教育の機会提供に向けた取組みを推進するための常設組織を早急に構築すべきである」と提言された。

## これまでの金融経済教育の取り組みと課題

わが国の金融経済教育は、すべての世代を対象に最低限身に付けるべき金融リテラシーを体系的に整理した「金融リテラシー・マップ」を基に、学校教育を中心に進められてきた。22年4月から必須科目である高校の家庭科や公共でも「預金、株式、債券、保険等の基本的な金融商品の特徴を理解し、関連する世の中の動きに関心をもつ」ことなどを目標に授業が行われるようになったが、現在は、教師の負担の増加が課題となっている。というのも、2014年に実施した高校教師と中学教師を対象にした日本証券業協会の調査によると、高校の社会科や家庭科を担当する教師の中で大学時代に経済や経営な

どを専攻した教師の割合は、社会科では25%、家庭科ではゼロというのが実態であり、教師の専門性と授業内容とのミスマッチが発生しているのである。このミスマッチについては、昨年、中学教師を対象に行われた調査でもほぼ同様な状況であることが確認されている。

このような課題の解消も目的の一つとして、現在、多くの金融機関が小学校から大学などで、職員による出張授業を行っている。出張授業では「金融や経済の仕組み」「生活設計・家計管理」についてだけでなく、自立した消費者になるための「消費・金融トラブル防止」、働く意義の理解や職業体験などの「キャリア教育」を目的とする授業も行われている。しかしながら、現在、1つの学年に約100万人の学生が存在することや、地方の学校への移動時間の制約を踏まえると、残念ながら、すべての金融機関が今後体制を強化したとしても、出張授業の形態で、すべての学生に金融経済教育を届けることは難しい。GIGAスクール構想<sup>1)</sup>の実現に向けてICT環境の整備が進む学校に向けた新しい形態の検討が必要と考える。

## 投信協会「仮想空間を活用した投資教育検討会」の開催

投資信託協会では、「資産所得倍増プラン」で示された「金融経済教育の充実」に向けて、これから社会に出て行く学生が、最初に購入する金融商品となるであろう投資信託の理解促進と、教師に負担がかからない形で複数の運用会社などが共同で投資教育を実施する仕組みの構築を目指して「仮想空間を活用した投資教育検討会」を開催している。この検討会には証券会社や運用会社などの有志職員が参加している<sup>2)</sup>。

## NOTE

- 1) Global and Innovation Gateway for All. 全国の児童・生徒1人に1台のコンピューターと高速ネットワークを整備する文部科学省の取り組み。
- 2) 野村総合研究所は、この運営を支援している。

検討会では、仮想空間の特長を踏まえた金融教育での活用アイデアの整理や、具体的な教育プログラムの検討を行っている。仮想空間の特長とは、①参加者がアバターとなって一つの空間で疑似的な体験を共有することができること、②オンラインミーティングのツールでは実現できない臨場感のある双方向コミュニケーションが可能なことである。

現在、活用アイデアの中から、特に仮想空間のメリットを活かすことが可能と思われるものを対象に、モックアップを作成して高校教師へヒアリングを行い、授業でプログラムを活用する可能性やその際の留意事項の確認などを行っている。本稿の執筆時点では、ヒアリングは途中段階であるが、高校の教師が金融経済教育の中で特に苦労しているのは、投資とは何かを教えることである。学生にとって投資は身近なものではないため、テキストや言葉だけで、投資によって起こることやその要因を理解することは難しい。そのため、仮想空間で学生が投資の疑似的体験ができ、専門家がその理由を解説してくれることは、学生の理解の大きな助けになるという意

見が多い。

## 仮想空間を活用した金融経済教育の実現に向けて

教育分野での仮想空間の活用は、特に企業内の社員研修やトレーニングで進んでいる。現地での体験が必要となる損害保険会社の自然災害時の損害調査や、建設会社での設計施工管理者研修などが仮想空間で行われるようになっており、資格の取得などの観点から高い成果が認められている。

投資信託協会での仮想空間の活用は検討の途に就いたばかりであるが、今後、有志金融機関や高校教師などの協力を得て、高校の授業の中でPoCを実施する準備を進める予定である。生徒たちが、過去からの時間の流れの中で体験する疑似的な投資を通じて「経済や投資に興味をもつこと」、「投資は早く始めて・長く続けることが大切なこと」に気付くことができる教育プログラムを実現したいと考えている。

投資信託協会の検討会で行ったアンケートで、金融機関が抱える課題の中で特に目立ったものは、講師人材やリソースの不足であった。仮想空間を活用することで、金融機関が持つ多様なコンテンツを、限られたリソースの中で効率良く効果的に展開し、地方で暮らす学生にも金融経済教育を届けることができるプラットフォームになれば良いと思っている。

## Writer's Profile



**藤本 充男** Mitsuo Fujimoto  
資産運用ソリューション事業本部  
エキスパート  
専門は金融制度動向調査  
focus@nri.co.jp

